

「起業と起業意識に関する調査」

～アンケート結果の概要～

I	調査目的と実施要領	-----	1
II	調査結果		
1	起業意識の分布	-----	3
2	起業家、起業関心層、起業無関心層の違い	-----	4
3	起業関心層が起業していない理由	-----	6
4	起業家の実態	-----	7
5	副業による起業	-----	11
6	勤務者における副業起業の意向と問題点等	-----	15
III	まとめ	-----	18

<問い合わせ先>
日本政策金融公庫総合研究所
小企業研究第一グループ
TEL 03-3270-1687
担当 村上

I 調査目的と実施要領

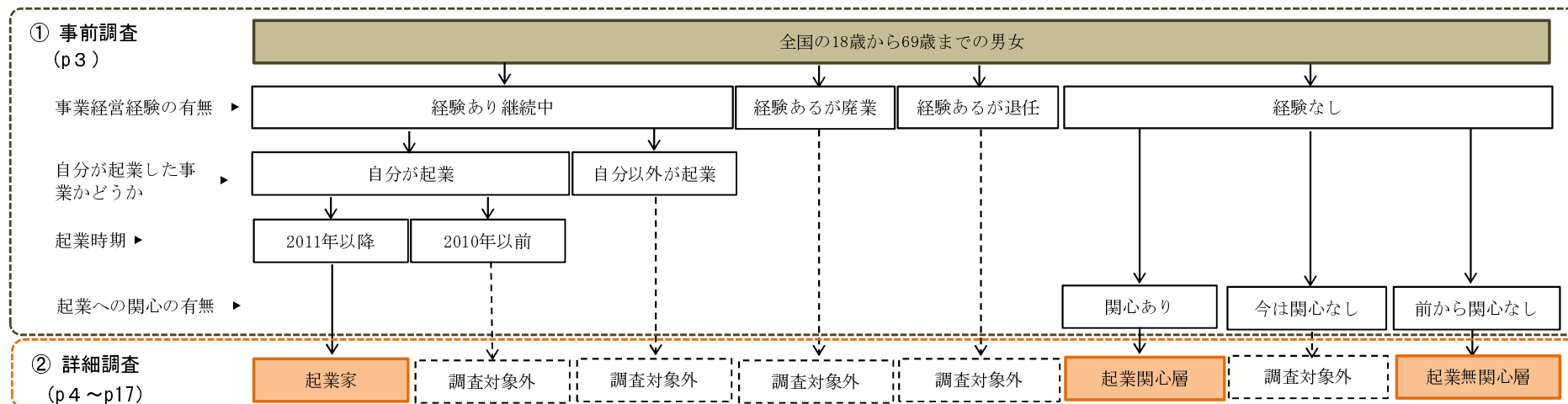
1 調査目的

日本政策金融公庫総合研究所では、新規開業の実態を把握するために「新規開業実態調査」を毎年実施している。しかし、同調査の調査対象は、開業前後に日本政策金融公庫から融資を受けた企業に限られるという制約がある。そこで、同調査を補完し、「起業前後に融資を受けなかった人」や「まだ起業していない人」などにも焦点を当てるため、インターネットを用いた「起業と起業意識に関する調査」を2013年度から毎年実施している。今回の調査では、起業意識の分布や起業家の実態など毎回調査している項目のほかに、近年注目されている「副業」（勤務しながらの起業）を取り上げた。

2 実施要領

- (1) 調査時点 2016年11月
- (2) 調査対象 全国の18歳から69歳までの人 31万7,861人
- (3) 調査方法
 - ・インターネットによるアンケート(事前調査と詳細調査の2段階)
 - ・インターネット調査会社から登録モニターに電子メールで依頼文を配信し、ウェブサイト上の調査画面に回答者自身が回答を入力する。
 - ① 事前調査 … 本調査の調査対象（「起業家」「起業関心層」「起業無関心層」）に該当するかどうか等を判別するための簡易なアンケート
 - ② 詳細調査 … 調査対象の該当者（「起業家」「起業関心層」「起業無関心層」）に対して行う詳細なアンケート

<調査対象の選別方法>



(4) 配信数と回収数

	配信数	回収数			
		① 事前調査	② 詳細調査		
			起業家	起業関心層	起業無関心層
合計	317,861人	29,993人	715人	412人	309人
A群	283,845人	24,993人	301人	392人	300人
B群	34,016人	5,000人	414人	20人	9人

(注) 1 事前調査A群の調査対象については、性別、年齢階層(10歳きざみ)、地域(8ブロック)を「国勢調査」(2015年)の人口構成に合わせて回収数を設定した。
 2 事前調査B群は、「起業家」のサンプル数を確保するために、その出現率が高いと思われる属性をもつ人に対して配信した。

3 回答者の概要

(1) 性別

①起業家

	男性	女性
事前調査A群 (n=384)	76.0	24.0
詳細調査 (n=715)	74.7	25.3

(単位：%)

②起業関心層

	男性	女性
事前調査A群 (n=3,582)	61.7	38.3
詳細調査 (n=412)	66.5	33.5

(単位：%)

③起業無関心層

	男性	女性
事前調査A群 (n=15,154)	40.8	59.2
詳細調査 (n=309)	43.4	56.6

(単位：%)

(2) 調査時点の年齢

①起業家

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
事前調査A群 (n=384)	16.1	25.0	22.7	21.6	14.6
詳細調査 (n=715)	7.4	24.8	29.8	27.7	10.3

(単位：%)

②起業関心層

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
事前調査A群 (n=3,582)	26.3	26.9	23.7	15.2	7.9
詳細調査 (n=412)	25.5	27.2	27.4	13.6	6.3

(単位：%)

③起業無関心層

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
事前調査A群 (n=15,154)	17.9	18.5	22.5	18.5	22.6
詳細調査 (n=309)	12.9	22.0	20.7	19.7	24.6

(単位：%)

(注) 1 構成比は四捨五入して表示していることから、合計しても100%にならない場合がある（以下同じ）。

2 【再掲】事前調査A群の調査対象については、性別、年齢階層(10歳きざみ)、地域(8ブロック)を「国勢調査」(2015年)の人口構成に合わせて回収数を設定した。

4 ウェートの設定（詳細調査のサンプル）

詳細調査における起業家、起業関心層、起業無関心層の性別・年齢階層別構成比は、実際の人口構成を反映している事前調査A群と比べて偏りが生じている。そこで、詳細調査の集計にあたっては、事前調査A群の性別・年齢別構成比に近似させるために、19ページに記載のとおりウェイト値を設定した。詳細調査の結果（4～17ページ）については、ウェイト値による重みづけを行った集計を示す。ただし、n値（サンプル数）は原数値を示す。

Ⅱ 調査結果

1 起業意識の分布（事前調査）

～18歳から69歳の人口のうち、起業家（2011年以降に自ら事業を始めた人）の割合は1.5%、起業関心層は14.3%を占める～

- 事業経営経験の有無、自分が起業した事業かどうか、起業年、起業への関心の有無の4項目によって調査対象を類型化したところ、起業無関心層（経営経験がなく、以前も今も起業に関心のない人）は全体（全国の18歳から69歳までの男女）のうち60.6%を占める（表-1）。一方、起業関心層（経営経験がなく、現在起業に関心がある人）は14.3%、起業家（2011年以降に自分で事業を起業し、現在も経営している人）は1.5%であった。
- 性別にみると、男性は起業家が2.3%、起業関心層が17.7%を占め、女性は起業家が0.7%、起業関心層が11.0%を占める。

表-1 事前調査による類型化

					(単位：%)			<参考>過去の調査結果			
					全体 (n=24,993)	男性 (n=12,506)	女性 (n=12,487)	2015年度 全体 (n=42,097)	2014年度 全体 (n=40,220)	2013年度 全体 (n=31,247)	
事業経営経験の有無	現在事業を 経営している	自分が 起業した 事業か どうか	自分が起業した 事業である	起業年	2011～2016年	1.5	2.3	0.7	1.2	1.4	1.9
					2001～2010年	2.0	3.4	0.7	1.3	1.4	1.5
					2000年以前	2.3	3.7	0.9	2.0	2.8	3.4
				自分が起業した事業ではない	2.0	3.0	1.0	2.2	2.5	2.9	
	事業を経営したことはあるが、 廃業等によりすでにその事業に関わっていない					3.2	4.3	2.1	3.5	3.6	8.2
	事業を経営したことはあるが、 退任等によりすでにその事業に関わっていない					4.2	5.1	3.3	2.1	2.6	
	事業を経営した ことはない	起業 への 関心 の有無	起業に関心あり			14.3	17.7	11.0	15.6	15.7	17.3
			以前は起業に関心があった			9.7	11.1	8.3	10.4	11.1	10.7
			以前も今も起業に関心なし			60.6	49.4	71.9	61.7	58.9	54.1
	合計					100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：日本政策金融公庫総合研究所「起業と起業意識に関する調査」（2016年）（以下同じ）

(注) 1 事前調査A群を集計したものである。

2 2013年度調査では、事業経営経験の有無は「現在事業を経営している」「事業を経営したことはあるが、すでにその事業に関わっていない」「事業を経営したことはない」の3区分である。また、起業年を「2008～2013年」「2001～2007年」「2000年以前」に区分し、このうち「2008～2013年」を「起業家」としている。

3 2014年度調査では、起業年を「2009～2014年」「2001～2008年」「2000年以前」に区分し、このうち「2009～2014年」を「起業家」としている。

4 2015年度調査では、起業年を「2010～2015年」「2001～2009年」「2000年以前」に区分し、このうち「2010～2015年」を「起業家」としている。

5 「起業関心層」については、2015年度調査までは「起業予備軍」と称していた。ただし類型化の方法は変えていない。

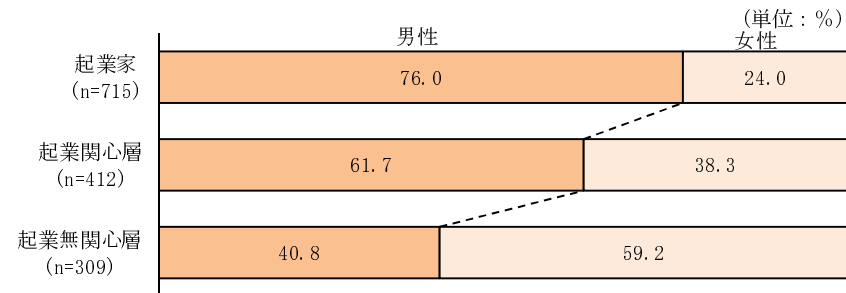
2 起業家、起業関心層、起業無関心層の違い（詳細調査）

(1) 属性

～起業関心層は相対的に若い～

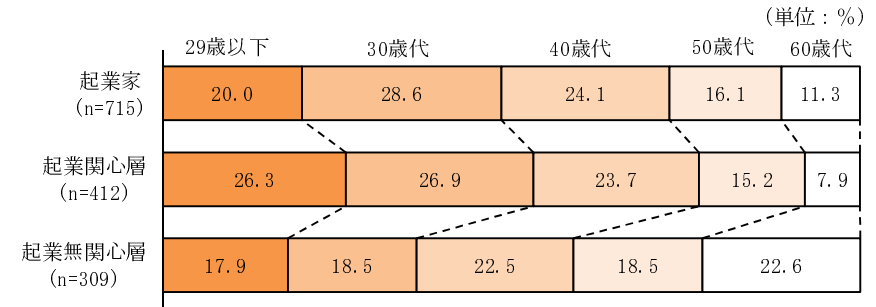
- 起業家、起業関心層は男性の割合が女性よりも高いのに対して、起業無関心層は女性の割合が高い（図－1）。
- 年齢（起業家は起業時の年齢）については、起業関心層では「29歳以下」の割合が26.3%と、起業家（20.0%）、起業無関心層（17.9%）よりも高く、相対的に若い（図－2）。
- 身近な起業家が「いない」とする割合は、起業無関心層は70.8%にのぼるのに対して、起業関心層は43.0%、起業家は28.4%である（図－3）。身近な起業家として「両親」「その他の親戚」「友人・知人」をあげる割合は、いずれも起業家が他の類型よりも明らかに高い。

図－1 性別



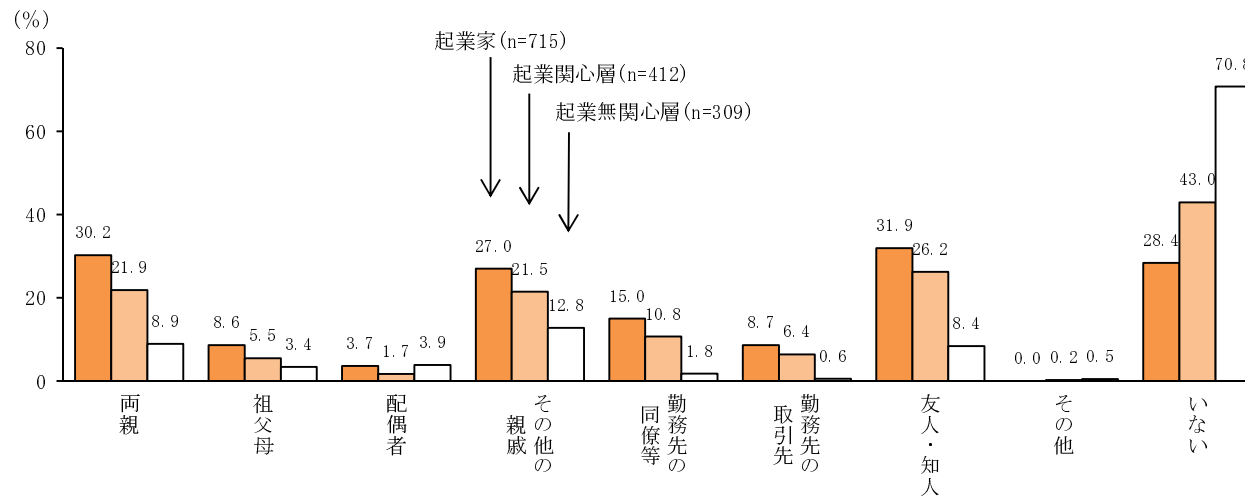
(注) 詳細調査を集計したものである（以下同じ）。

図－2 年齢



(注) 起業家は起業時の年齢である。

図－3 身近な起業家の存在（複数回答）

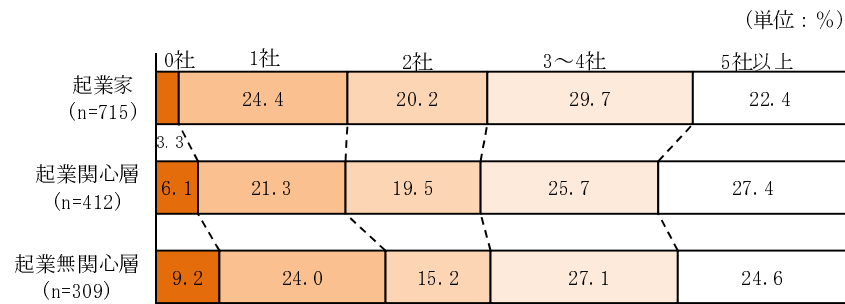


(2) 職業経験

～起業家は相対的に小さな企業から生まれている～

- 今までの勤務企業数をみると、「0社」の割合が起業無関心層で9.2%と他の類型よりもわずかに高いが、いずれの類型でも9割以上の方が勤務を経験している（図-4）。
- 職業（起業家は起業直前の職業）については、起業家は「会社や団体の常勤役員」、「会社や官公庁・団体の正社員・正職員」の割合が他の類型よりも高く、起業無関心層は「専業主婦・主夫」「無職」が相対的に高い（表-2）。
- 勤務先（起業家は開業直前の勤務先）の従業員規模が「19人以下」の割合は、起業家が41.8%と最も高く、起業無関心層（25.7%）、起業関心層（24.9%）と続く（図-5）。起業家は小さな企業から生まれる割合が相対的に高いといえる。
- 起業家は管理職経験のある割合が48.1%と、起業関心層（28.4%）、起業無関心層（15.2%）よりも高い（図-6）。

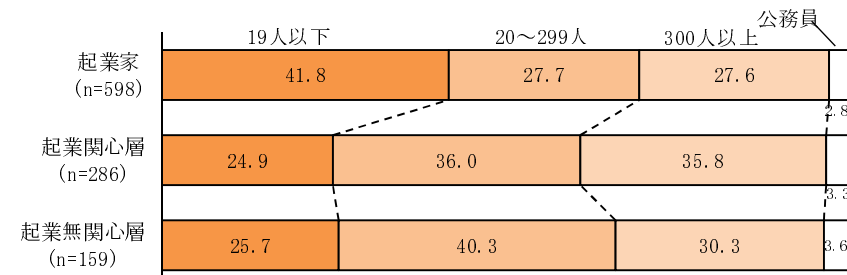
図-4 今までの勤務企業数



(注) パート・アルバイト（学生時代の経験を除く）、契約社員、派遣社員、家族従業員として働いた企業を含む。

図-5 勤務先の従業員規模

(単位：%)



- (注) 1 職業（起業家は起業直前の職業）が「勤務者」である人に尋ねたものである。
 2 起業家は起業直前の勤務先についてみたものである。
 3 「分からない」を除いて集計した。

表-2 職業

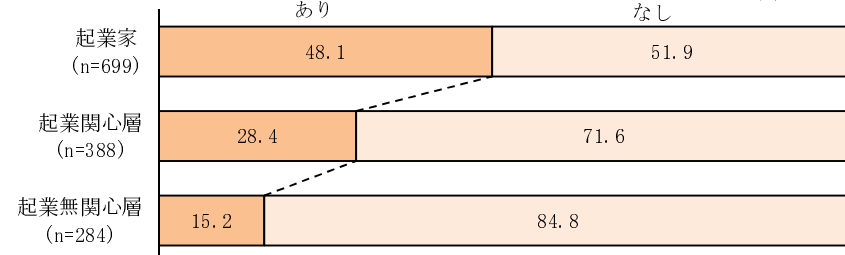
(単位：%)

		起業家 (n=704)	起業関心層 (n=402)	起業無関心層 (n=306)
勤務者	会社や団体の常勤役員	11.0	3.3	1.9
	会社や官公庁・団体の正社員・正職員	51.8	46.0	30.5
	非正社員（派遣社員、パート等）	24.0	23.3	22.2
	家族従業員	2.5	1.8	2.3
非勤務者	学生	3.2	6.6	4.8
	専業主婦・主夫	2.4	9.6	24.7
	無職（年金生活者を含む）	4.8	9.0	13.4
その他	0.1	0.4	0.3	
合計		100.0	100.0	100.0

(注) 起業家は起業直前の職業である。

図-6 管理職経験の有無

(単位：%)



(注) 今までの勤務企業数が1社以上と回答した人について集計した。

3 起業関心層が起業していない理由（詳細調査：起業関心層）
 ～大きな理由は「自己資金が不足している」「失敗したときのリスクが大きい」～

- 起業関心層に対してまだ起業していない理由を尋ねたところ、「自己資金が不足している」をあげる割合が58.6%と最も高く、「失敗したときのリスクが大きい」（37.5%）、「ビジネスのアイデアが思いつかない」（34.6%）がそれに次ぐ（表-3）。
- これを性別にみると、「自己資金が不足している」「失敗したときのリスクが大きい」をあげる割合が男女ともに高い。
- 年齢階層別にみると、29歳以下から50歳代までの年齢層で「自己資金が不足している」をあげる割合が最も高い。それに次いで、29歳以下では「失敗したときのリスクが大きい」「ビジネスのアイデアが思いつかない」の割合が高く、30歳代から50歳代にかけては「失敗したときのリスクが高い」が高い。60歳代では「十分な収入を得られそうにない」をあげる割合が最も高く、「自己資金が不足している」が続く。
- 自己資金不足や失敗時のリスクの大きさが、男女や多くの年齢層において起業に踏み切れない大きな理由であるといえる。

表-3 起業していない理由（複数回答、性別・年齢階層別）

（単位：％）

	起業関心層 (n=412)	性別		年齢階層別					
		男性 (n=274)	女性 (n=138)	29歳以下 (n=105)	30歳代 (n=112)	40歳代 (n=113)	50歳代 (n=56)	60歳代 (n=26)	
経営資源	自己資金が不足している	58.6	57.8	60.0	64.0	63.4	61.3	50.0	33.0
	外部資金の調達が難しそう	17.2	16.9	17.8	18.5	19.7	17.9	14.4	7.9
	従業員の確保が難しそう	10.8	9.2	13.6	15.2	14.3	8.1	5.4	3.4
取引先・立地	仕入先・外注先の確保が難しそう	11.9	11.7	12.2	16.3	11.7	11.7	5.4	11.4
	販売先の確保が難しそう	10.2	8.9	12.3	17.9	6.3	10.4	7.1	3.4
	希望の立地が見つからない	6.2	5.9	6.6	5.7	5.4	5.4	9.4	6.8
アイデア・知識・資格	ビジネスのアイデアが思いつかない	34.6	32.8	37.6	41.6	36.6	29.9	27.9	31.8
	財務・税務・法務など事業の運営に関する知識・ノウハウが不足している	24.0	20.1	30.4	27.3	28.8	25.1	16.7	7.9
	製品・商品・サービスに関する知識や技術が不足している	22.2	19.5	26.6	29.7	22.4	17.2	19.8	15.9
	仕入・流通・宣伝など商品等の供給に関する知識・ノウハウが不足している	21.4	17.1	28.3	27.3	24.3	18.0	16.4	11.4
周囲との関係	起業に必要な資格や許認可などを取得できていない	15.1	13.7	17.4	15.6	23.3	11.7	7.1	11.4
	起業について相談できる相手がいない	17.4	15.5	20.6	18.7	17.8	18.8	10.7	20.4
	勤務先をやめることができない	10.1	12.5	6.2	7.5	11.6	14.7	8.4	3.4
その他の不安	家族から反対されている	4.3	6.0	1.6	0.0	5.3	3.9	6.7	11.4
	失敗したときのリスクが大きい	37.5	35.9	40.1	41.6	43.7	31.1	35.9	24.9
	十分な収入が得られそうにない	27.1	23.7	32.6	25.6	27.7	28.1	22.4	36.3
	健康・体調面に不安がある	9.0	8.5	9.7	3.7	9.9	6.6	14.7	19.3
その他	家事・育児・介護等の時間が取れなくなりそう	7.9	3.5	14.9	9.9	10.0	6.8	4.0	4.5
	すでに起業の準備中である	0.9	1.1	0.6	1.7	1.8	0.0	0.0	0.0
特に理由はない	0.7	1.1	0.0	1.7	0.9	0.0	0.0	0.0	
全体	8.7	8.3	9.4	10.6	3.6	10.6	9.1	13.7	
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

（注）1 起業関心層に尋ねた設問である。

2 それぞれの属性ごとに、回答割合の上位3項目を網掛けしている（1位が最も濃い網掛け、3位が最も薄い網掛け）。ただし29歳以下は、「ビジネスのアイデアが思いつかない」と「失敗したときのリスクが大きい」が同順位（2位）である。

4 起業家の実態（詳細調査：起業家）

（1）事業の属性

～起業家のおよそ4分の3が本人1人だけで起業し、7割近くが自宅で事業を営む～

- 起業した業種をみると、「個人向けサービス業」の割合が20.0%と最も高く、「事業所向けサービス業」（17.1%）、「小売業」（10.7%）と続く（表－4）。
- 組織形態は「個人企業」が84.9%にのぼる（図－7）。
- 起業時の従業員数をみると、「1人（本人のみ）」が74.6%を占めている（図－8）。起業時から平均2.4年経過した現在でもこの割合は66.2%であり、起業家の多くは本人のみで事業を営んでいる。
- 主な営業場所は、「自宅と同じ場所」の割合が68.7%を占めている（図－9）。

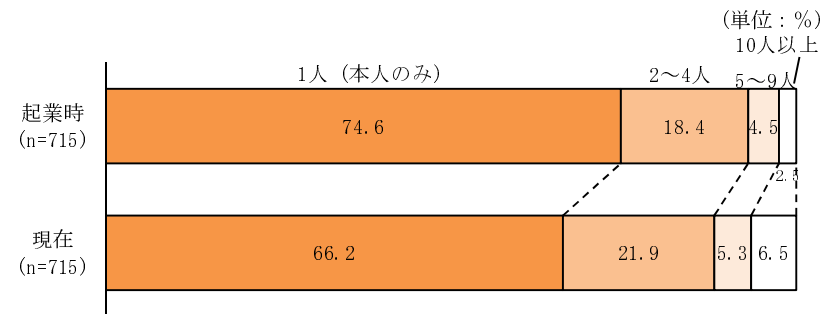
表－4 業種

(単位：%)

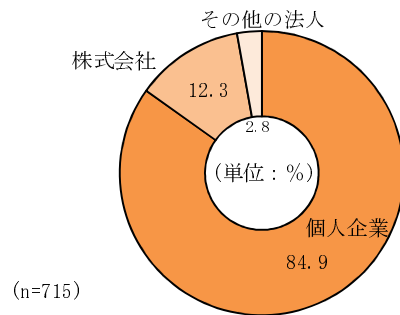
業種	構成比
建設業	4.1
製造業	3.7
情報通信業	9.6
運輸業	2.8
卸売業	3.8
小売業	10.7
飲食店、宿泊業	4.7
医療、福祉	7.0
教育、学習支援業	6.6
個人向けサービス業	20.0
事業所向けサービス業	17.1
不動産業、物品賃貸業	7.8
その他	2.3
合計(n=704)	100.0

(注) 起業家に尋ねた設問である(図－17まで同じ)。

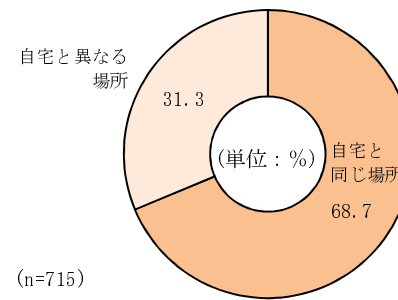
図－8 従業員数（起業時と現在）



図－7 組織形態



図－9 主な営業場所の立地



(2) 起業費用とその調達
 ~およそ4分の3が自己資金のみで起業~

- 起業費用をみると、「100万円未満」と少額の資金で起業する割合が54.3%を占める（図-10）。
- 起業費用調達額に対する満足度について、「希望どおり調達できた」をあげる割合は80.9%にのぼり、「少し不足した」（13.5%）、「かなり不足した」（5.5%）を大きく上回る（図-11）。
- 起業費用に占める自己資金割合が「100%（すべて自己資金）」である割合は75.1%を占める（図-12）。この割合を起業費用別にみると、起業費用が100万円未満の起業家では91.0%にのぼるが、起業費用が高額になるにつれて低くなる。
- 起業時における金融機関からの借り入れの有無をみると、「あり」の割合は11.9%である（図-13）。この割合は、起業費用100万円未満の起業家では0.6%にすぎないが、同100万円以上500万円未満では11.1%、同500万円以上では49.9%と高まる。

図-10 起業費用

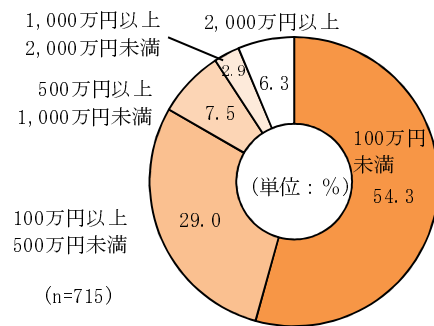


図-12 起業費用に占める自己資金の割合（起業費用別）

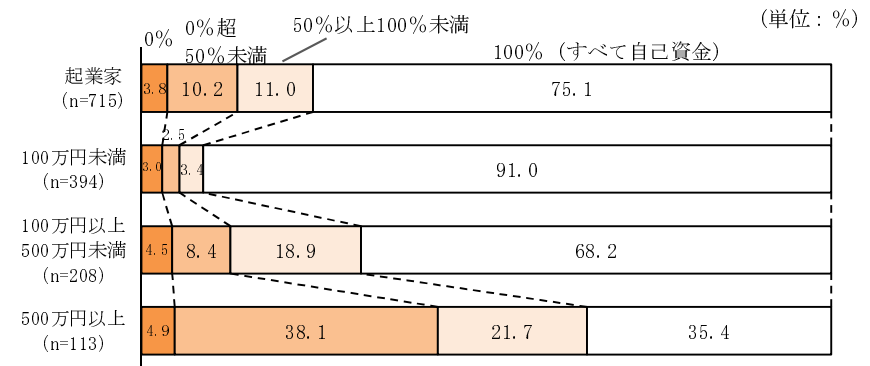


図-11 起業費用調達額に対する満足度

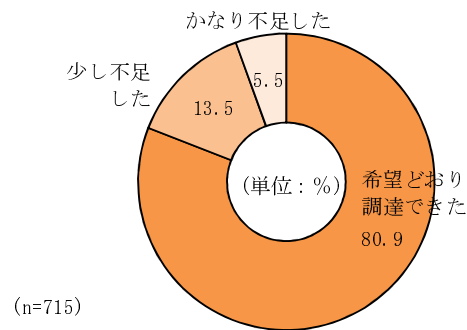
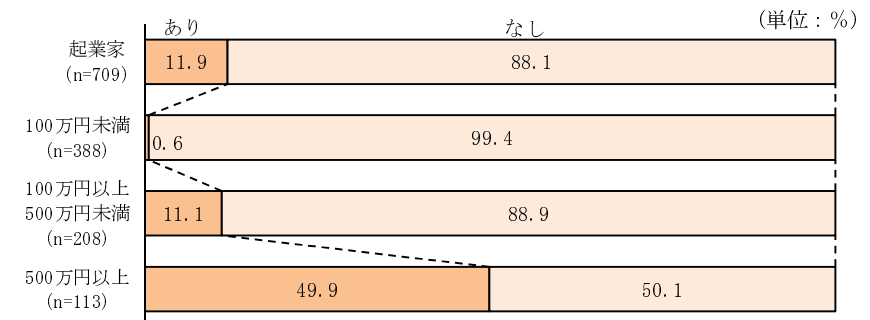


図-13 起業時における金融機関借り入れの有無（起業費用別）

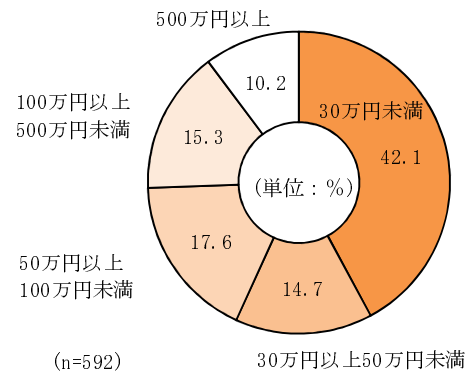


(注) 金融機関からの借り入れとは、民間金融機関（地方自治体の制度融資を含む）および日本政策金融公庫・沖縄振興開発金融公庫からの借り入れである。

(3) 売り上げと業績
 ~売上規模は総じて小さいが、約4割が増加傾向にある~

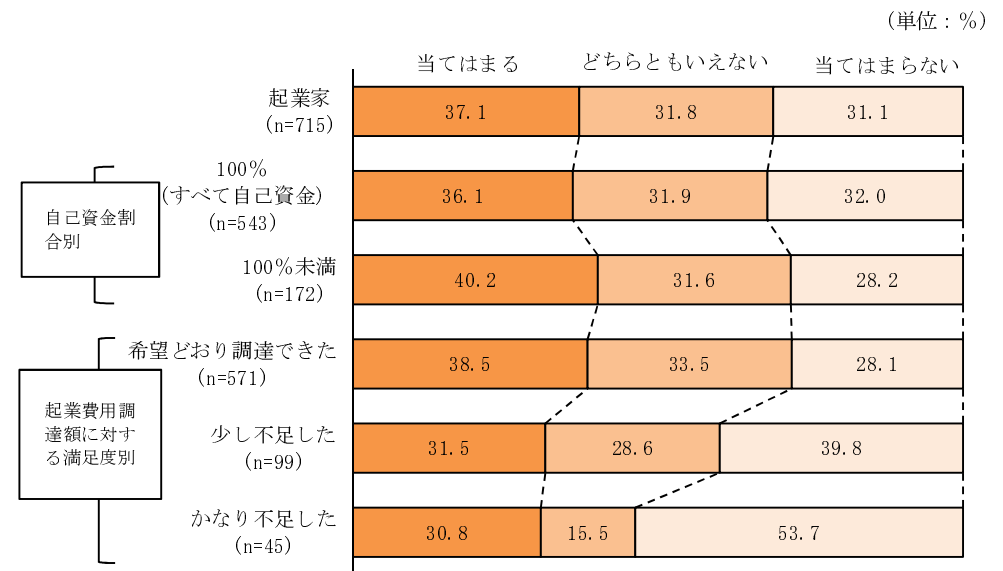
- 現在の月商（1か月当たりの売上高）をみると、「30万円未満」の割合が42.1%を占めており、売上規模は総じて小さい（図-14）。
 - 売り上げは増加傾向かという問いに対して「当てはまる」とする割合は37.1%、「当てはまらない」は31.1%、「どちらともいえない」は31.8%である（図-15）。
- これを自己資金割合別にみると、「100%（すべて自己資金）」と「100%未満」に有意な差はない。一方、起業費用調達額に対する満足度別では、「希望どおり調達できた」とする起業家では「当てはまる」の割合が38.5%と、「少し不足した」起業家（31.5%）、「かなり不足した」起業家（30.8%）を上回り、「当てはまらない」の割合については逆の傾向が明確にみられる。

図-14 現在の月商（1か月当たりの売上高）



(注) 「分からない」「答えたくない」を除いて集計した。

図-15 売り上げは増加傾向か
 （自己資金割合別、起業費用調達額に対する満足度別）



～起業費用調達額に対する満足度が高い起業家は、起業後の業績は相対的によい～

- 事業は軌道に乗っているかという問いに対して「当てはまる」とする割合は35.9%である（図-16）。
この割合を自己資金割合別にみると、その多寡によって大きな差はみられない。一方、起業費用調達額に対する満足度別にみると、「希望どおり調達できた」起業家は「当てはまる」の割合が38.9%を占め、「少し不足した」起業家（24.0%）、「かなり不足した」起業家（21.0%）よりも高く、「当てはまらない」の割合については逆の傾向が明確にみられる。
- 収入に対して「満足」とする割合は25.8%、「不満」は46.5%、「どちらともいえない」は27.8%である（図-17）。
この割合を自己資金割合別にみると、「100%（すべて自己資金）」である起業家は「満足」とする割合は23.6%と、「100%未満」の32.5%を下回る。一方、起業費用調達額に対する満足度別にみると、「希望どおり調達できた」起業家は「満足」の割合が28.8%を占め、「少し不足した」起業家（15.6%）、「かなり不足した」起業家（7.2%）よりも明らかに高い。

図-16 事業は軌道に乗っているか
（自己資金割合別、起業費用調達額に対する満足度別）

（単位：％）

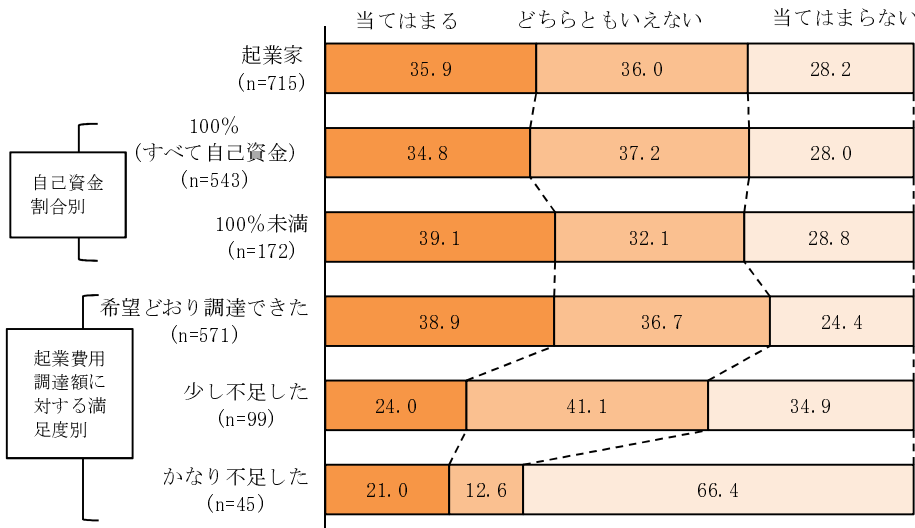
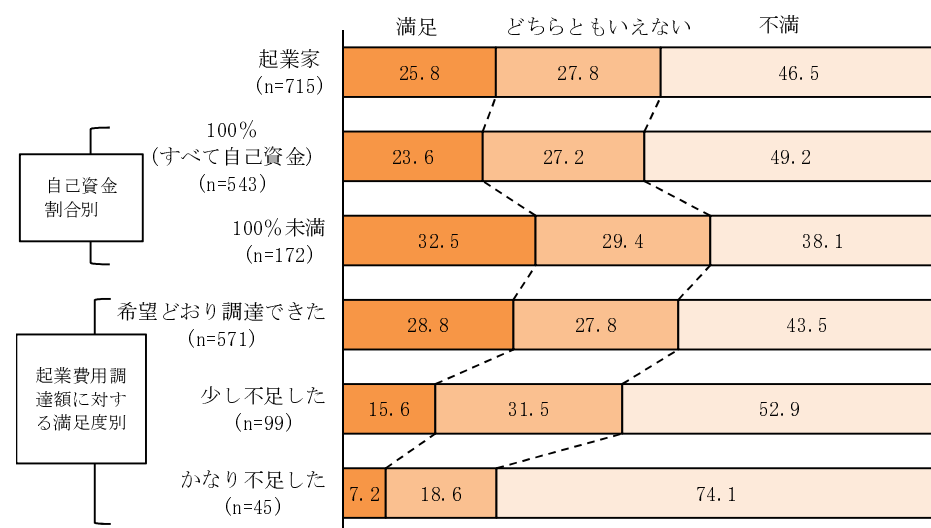


図-17 収入に対する満足度
（自己資金割合別、起業費用調達額に対する満足度別）

（単位：％）



（注）「かなり不満」「やや不満」を「不満」に、「かなり満足」「やや満足」を「満足」に合算して表示した（以下同じ）。

5 副業による起業（詳細調査：起業家）

（1）定義と構成比

～起業家のうち、勤務しながら起業した人は27.5%～

- 一般的な起業パターンは勤務を辞めてから起業するものであるが、勤務しながら起業するパターンも存在する。前者を「**専業起業**」（図-18の起業パターン①）、後者を「**副業起業**」（同②・③）と定義する。また副業起業のうち、現時点でも勤務しているパターンを「**副業継続**」（同②）、現在は勤務を辞めて事業を専業としているパターンを「**専業移行**」（同③）と定義する。
- 起業時点において「**専業起業**」は72.5%を占め、「**副業起業**」は27.5%を占める（図-19）。また、現時点でみると「**専業移行**」は14.9%、「**副業継続**」は12.6%となる（「**専業起業**」72.5%は不変）。
- 起業パターン別に業種をみると、副業起業は「**医療、福祉**」「**個人向けサービス業**」「**不動産業、物品賃貸業**」の割合が専業起業と比べてやや高く、「**建設業**」「**事業所向けサービス業**」の割合がやや低い（表-5）。

図-18 起業パターンによる類型化

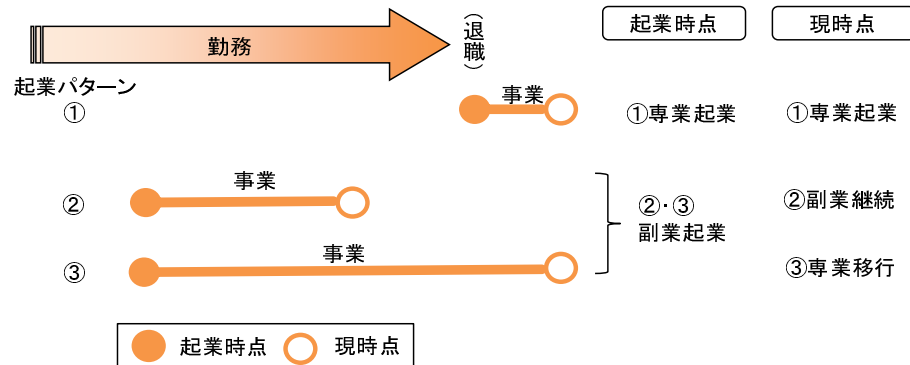
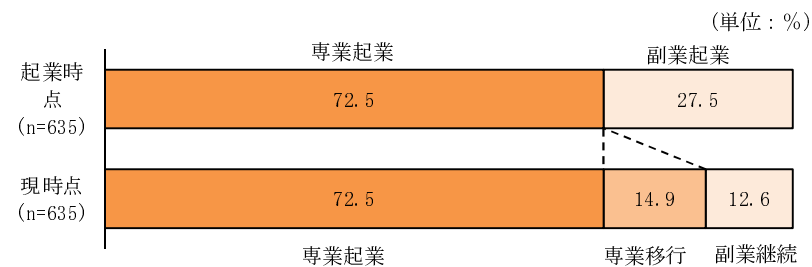


表-5 業種（起業パターン別）

	(単位：%)	
	専業起業 (n=473)	副業起業 (n=151)
建設業	5.4	1.4
製造業	2.3	7.7
情報通信業	10.7	7.2
運輸業	3.2	3.3
卸売業	3.5	5.5
小売業	10.6	11.4
飲食店、宿泊業	4.1	4.1
医療、福祉	6.1	9.5
教育、学習支援業	7.1	4.7
個人向けサービス業	18.8	21.4
事業所向けサービス業	19.0	12.4
不動産業、物品賃貸業	7.2	9.7
その他	2.2	1.7
合計	100.0	100.0

図-19 起業パターンの構成比



(注) 起業家のうち、起業直前に勤務者であった者について集計したものである（図-28まで同じ）。

(参考) 副業起業の事業内容（特徴的なもの）

業種	副業起業の事業内容
製造業	設計・開発の請負、木工製品製造
情報通信業	ソフトウェア開発の請負、コンピューターエンジニア
小売業	オーダー制フラワーアレンジメントショップ（勤務先のレストラン内）、中古品小売り、インターネット通販、雑貨品小売り
医療、福祉	発達障害児等の学習支援、障がい者支援、カイロプラクティック
個人向けサービス業	アクセサリーの修理、ピアノ教室、語学講師
事業所向けサービス業	webライター・校正、経営コンサルティング、データ入力請負、デザイナー

(注) 事業内容の記述から特徴的なものを抽出した。

(2) 属性

～「副業起業」は女性、若年層で相対的に多い～

- 起業パターン別に性別をみると、専業起業では女性の割合が19.3%であるのに対して、副業起業では30.2%と相対的に高い(図-20)。
- 起業時の年齢については、副業起業では「29歳以下」の割合が32.1%と専業起業(12.4%)よりも高く、副業起業のほうが相対的に若い(図-21)。
- 起業直前の職業をみると、副業起業は「会社や官公庁・団体の正社員・正職員」の割合が49.7%と専業起業(60.8%)よりも低く、逆に「非正社員」の割合は34.2%と専業起業(24.3%)よりも高い(表-6)。
- 起業直前の勤務先の従業員規模をみると、副業起業では「300人以上」の割合が33.0%を占め、専業起業(25.7%)よりもやや高い(図-22)。「19人以下」の割合は起業パターンによる差異はみられない。

図-20 性別(起業パターン別)

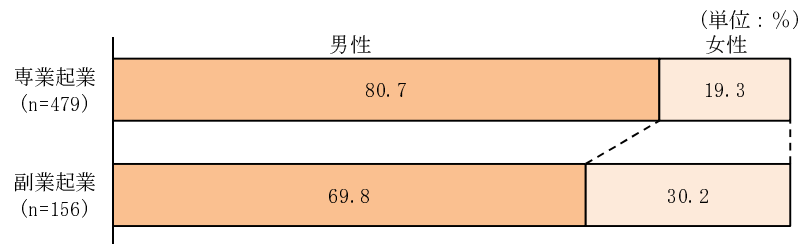


表-6 起業直前の職業(起業パターン別)

	(単位: %)	
	専業起業 (n=479)	副業起業 (n=156)
会社や団体の常勤役員	11.4	14.9
会社や官公庁・団体の正社員・正職員	60.8	49.7
非正社員(派遣社員、パート等)	24.3	34.2
家族従業員	3.5	1.3
合計	100.0	100.0

図-21 起業時の年齢(起業パターン別)

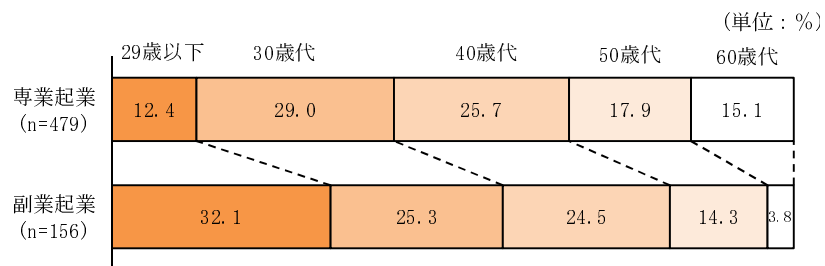
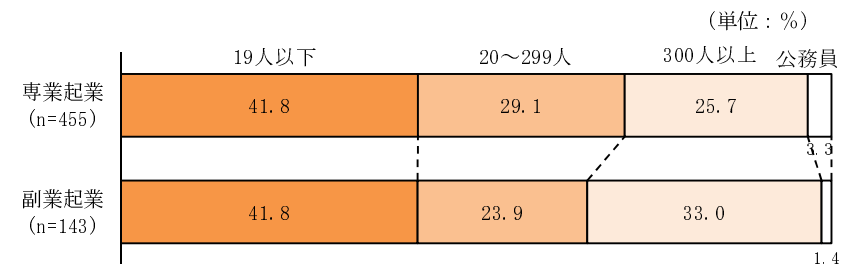


図-22 起業直前の勤務先の従業員規模(起業パターン別)



(注) 1 副業起業のうち、現在も勤務している人(「副業継続」)については、現在の勤務先の従業員規模である。

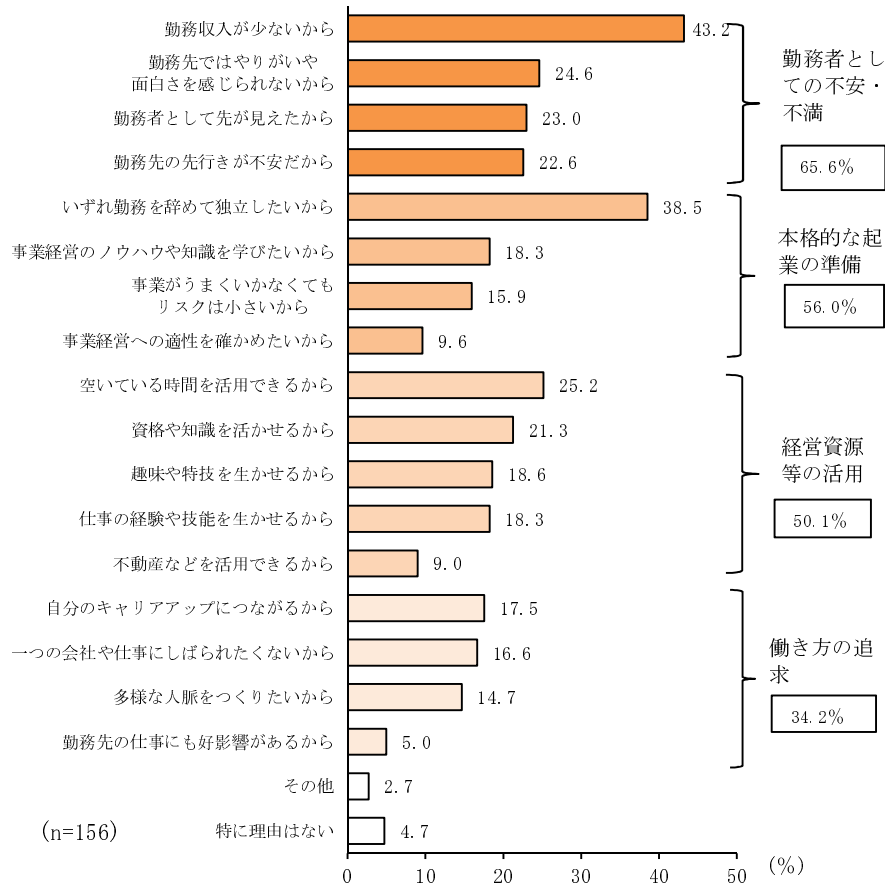
2 「分からない」を除いて集計した。

(3) 副業として起業した理由

～「勤務者としての不安・不満」「本格的な起業準備」が大きな理由～

- 副業起業をした人について、勤務しながら副業として起業した理由をみると、「勤務収入が少ないから」をあげる割合が43.2%と最も高く、「いずれ勤務を辞めて独立したいから」(38.5%)がそれに次ぐ(図-23)。
- 起業理由を4つに区分すると、「勤務者としての不安・不満」が65.6%、「本格的な起業の準備」が56.0%を占める。

図-23 副業として起業した理由(副業起業、複数回答)



(注) 1 起業家のうち「副業起業」である人に尋ねたものである(図-24も同じ)。
2 枠組みの数字は、それぞれの区分の項目を1つ以上選択した割合である。

(4) 勤務との関係

～多くは勤務先の仕事と無関係の事業、仕事時間に占める割合も小さい～

- 副業起業の事業内容と勤務先の仕事との関係をみると、「勤務先での仕事と関連がない」が51.7%と過半を占める(図-24)。
- 現在も勤務しながら副業として事業を継続している人について、仕事時間のうち副業として起業した事業に費やしている時間の割合をみると、「副業にはほとんど時間を費やしていない」が21.6%、「25%未満」が29.8%を占め、両者で過半を占める(図-25)。

図-24 勤務先の仕事との関係(副業起業)

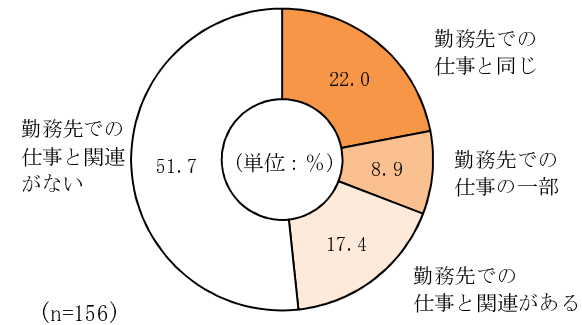
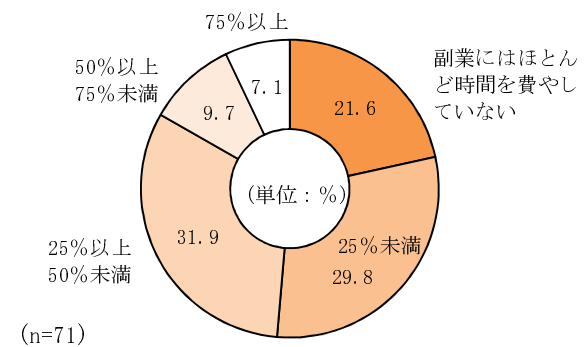


図-25 1週間の仕事時間に占める副業の割合(副業継続)



(注) 1 起業家のうち、「副業継続」である人に尋ねたものである。
2 仕事時間とは、勤務時間と副業として起業した事業に費やす時間の合計である。

(5) 業績
 ~「**専業移行**」は「**専業起業**」よりも業績は総じて良好~

- 売り上げは増加傾向かという問いに対して「当てはまる」とする割合は、専業起業では34.8%、副業継続では31.4%、専業移行では45.0%である（図-26）。専業移行は専業起業よりも増加傾向とする割合が高く、副業継続は専業起業と大きな差異はない。
- 事業は軌道に乗っているかという問いに対して「当てはまる」とする割合は、専業起業では34.0%、副業継続では35.3%、専業移行では47.4%である（図-27）。専業移行は専業起業よりも軌道に乗っている割合が高く、副業継続は専業起業と大きな差異はない。
- 収入に対する満足度をみると、「満足」とする割合は、専業起業では23.0%、副業継続では34.9%、専業移行では35.2%である（図-28）。専業移行は専業起業よりも「満足」である割合が高い。また副業継続でも専業起業よりも高くなっているが、これは勤務収入も得ていることがその背景にあると思われる。
- 以上のとおり業績についてみると、専業移行は専業起業よりも総じて良好であるといえる。

図-26 売り上げは増加傾向か（起業パターン別）

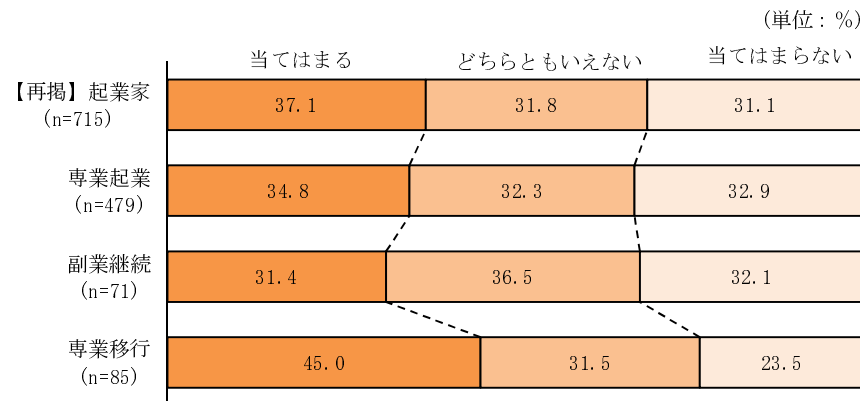


図-28 収入に対する満足度（起業パターン別）

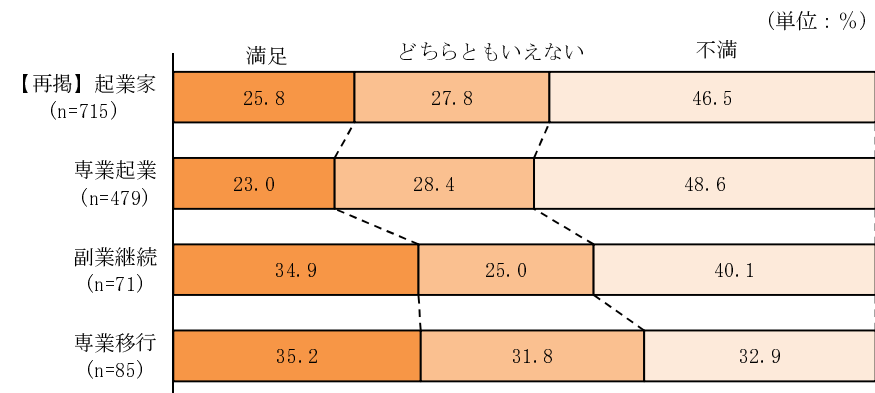


図-27 事業は軌道に乗っているか（起業パターン別）

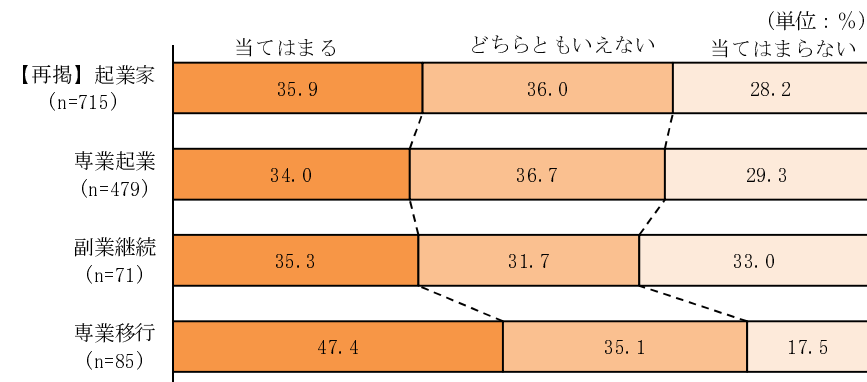


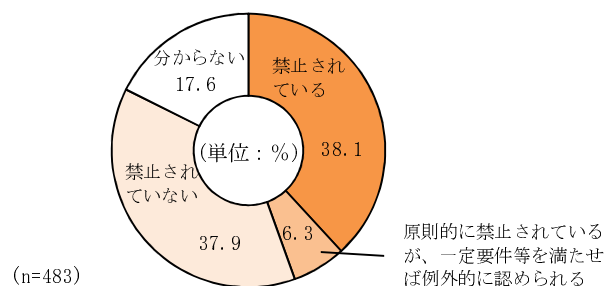
図-26~28の(注)

専業起業、副業継続、専業移行は、その定義から、起業直前の職業が「勤務者」（5ページ、表-2参照）であった者であるが、【再掲】起業家は図-15~17と同様、「非勤務者」「その他」も含めて集計している。

6 勤務者における副業起業の意向と問題点等（詳細調査：起業関心層および起業無関心層のうち、勤務者）
 ～勤務者の約2割が副業起業の意向～

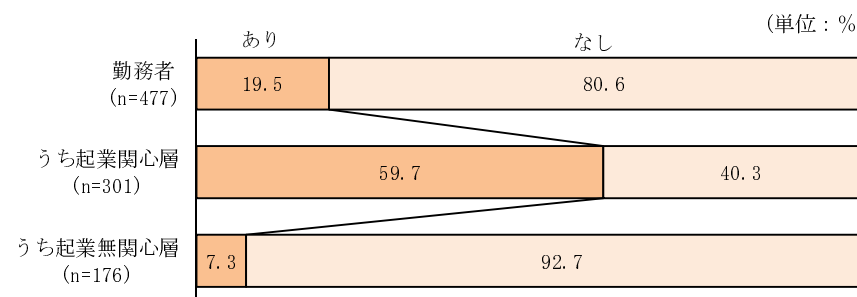
- 起業関心層および起業無関心層のうち、勤務者を対象に勤務先における副業の禁止状況を尋ねたところ、「禁止されている」と回答した人の割合は38.1%、「原則的に禁止されているが一定要件等を満たせば例外的に認められる」は6.3%であった（図-29、「分からない」の17.6%を含む回答である）。
- これを勤務先の従業員規模別にみると、「禁止されている」は19人以下の企業に勤務している人では18.4%であるが、300人以上の企業では50.8%を占める（図-30）。
- 副業が認められた場合を想定して副業起業の希望の有無を尋ねたところ、「あり」の割合は勤務者の19.5%を占めた（図-31）。
- この割合は、男性、40歳代以下の年齢層、300人以上の企業に勤務している人において相対的に高い（図-32）。

図-29 勤務先における副業の禁止状況



(注) 起業関心層および起業無関心層のうち、勤務者について集計したものである（以下同じ）。

図-31 副業起業の希望の有無（類型別）



(注) 勤務先において副業が禁止されている人には、かりに副業が認められるようになった場合を想定して回答を求めた（以下同じ）。

図-30 勤務先における副業の禁止状況（勤務先の従業員規模別）

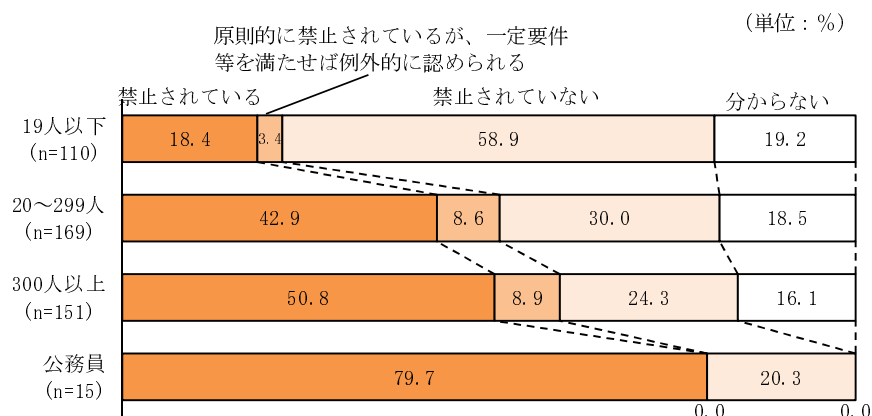
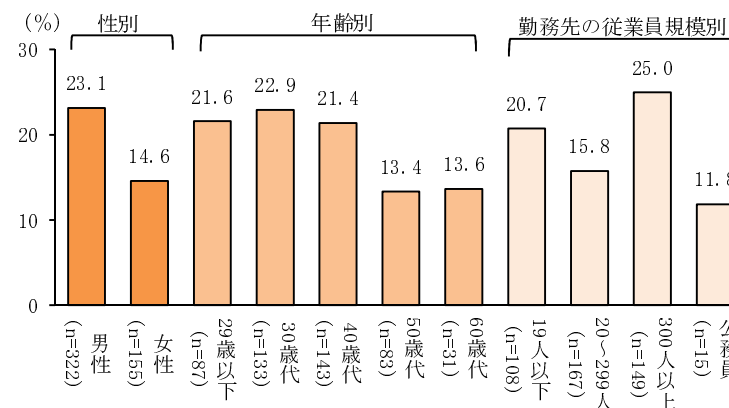


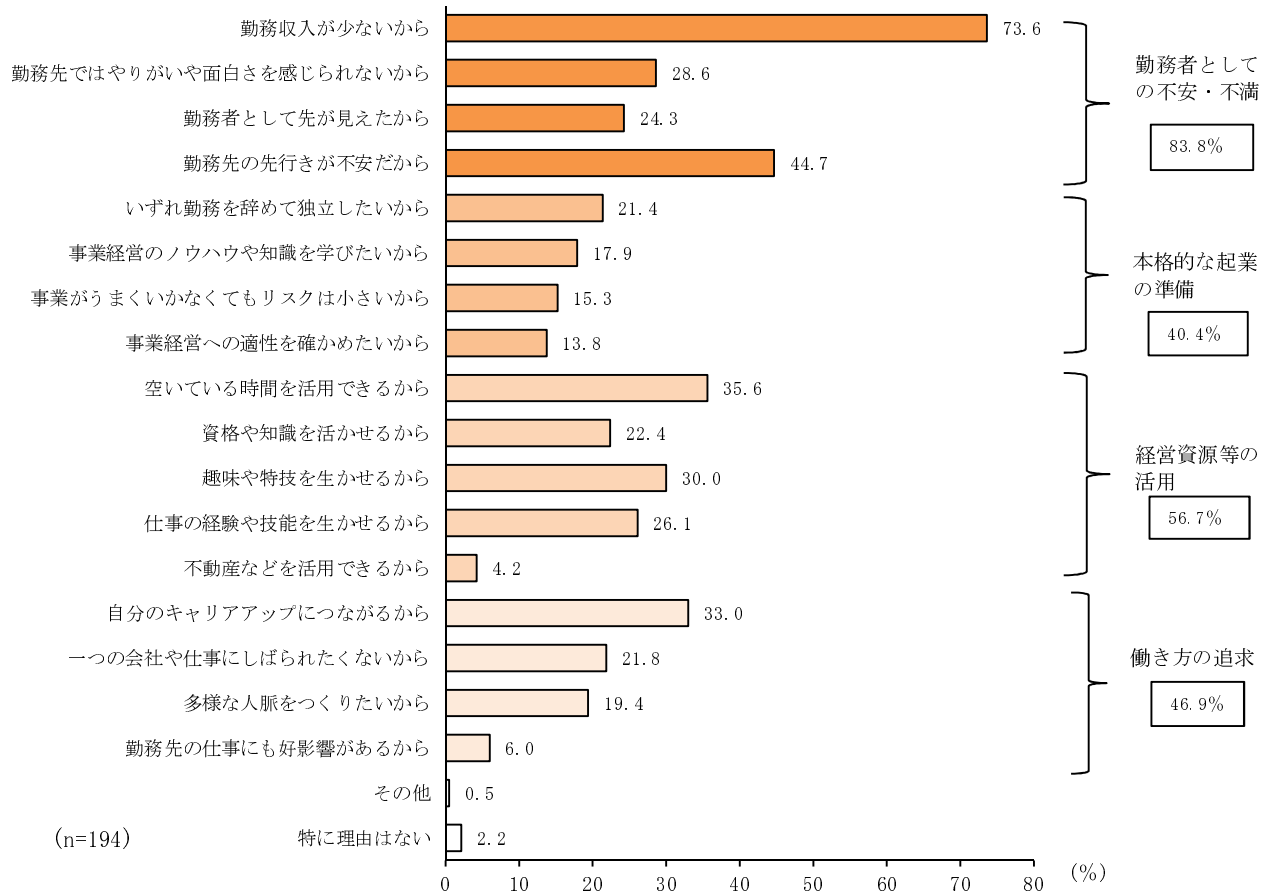
図-32 副業起業の希望がある割合（性別、年齢別、勤務先の従業員規模別）



～「勤務者としての不安・不満」が副業起業を希望する大きな理由～

- 副業起業を希望する理由をみると、「勤務収入が少ないから」と回答する割合が73.6%と最も高く、「勤務先の先行きが不安だから」(44.7%)、「空いている時間を活用できるから」(35.6%)、「自分のキャリアアップにつながるから」(33.0%)と続く(図-33)。
- 希望理由を4つに区分すると、「勤務者としての不安・不満」が83.8%にのぼり最も高い。

図-33 副業起業を希望する理由(複数回答)

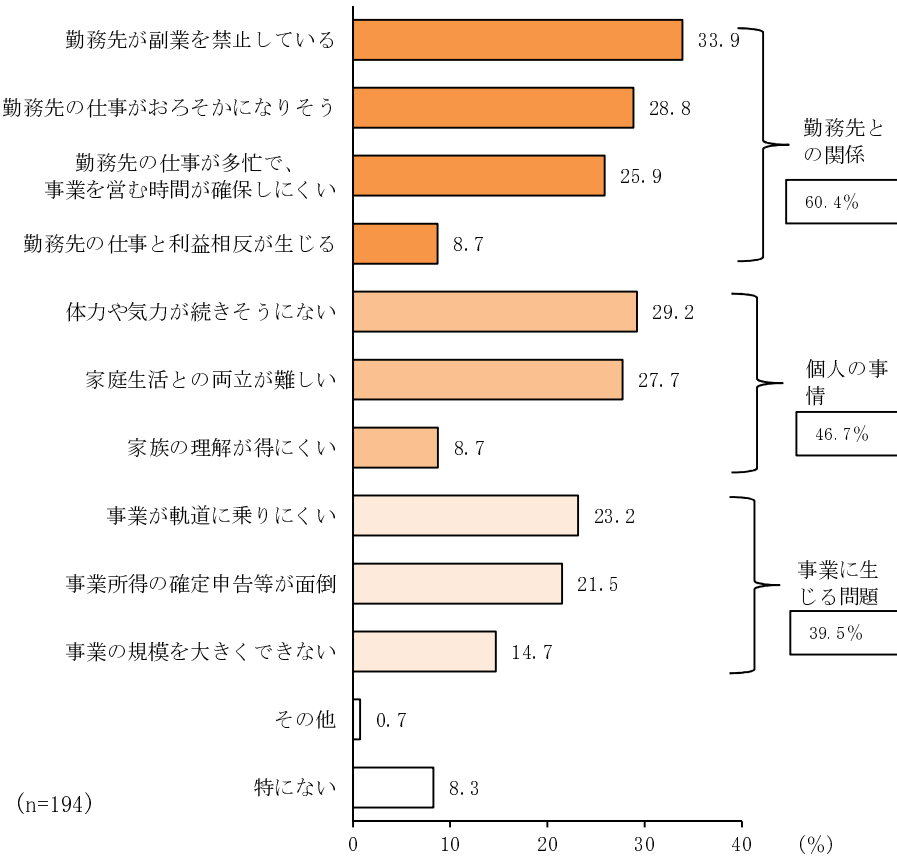


(注) 1 副業起業を希望する人に尋ねたものである(図-34も同じ)。
 2 枠組みの数字は、それぞれの区分の項目を1つ以上選択した割合である。

～勤務者が副業起業をすると問題になりそうなことは、「勤務先との関係」～

- 副業起業を希望する人に対して問題になりそうなことを尋ねたところ、「勤務先が副業を禁止している」と回答する割合が33.9%と最も高かった。それに次いで、「体力や気力が続きそうにない」(29.2%)、「勤務先の仕事がおろそかになりそう」(28.8%)、「家庭生活との両立が難しい」(27.7%)と続く(図-34)。
- 問題になりそうなことを3つに区分すると、「勤務先との関係」が60.4%と最も高い。

図-34 副業起業をすると問題になりそうなこと(複数回答)



(注) 枠組みの数字は、それぞれの区分の項目を1つ以上選択した割合である。

Ⅲ まとめ

起業関心層（経営経験がなく、現在起業に関心がある人）が起業に踏み切れない大きな理由は、自己資金不足と失敗時のリスクの大きさである。

しかし起業家（2011年以降に自分で事業を始め、現在も経営している人）の実態をみると、自己資金だけで起業することにこだわらず、資金調達先の幅を広げて適正な起業費用を希望どおり調達した起業家のほうが良好な業績をあげている。また、勤務先を辞めて専業として事業を始めた起業家よりも副業起業（勤務しながらの起業）を経た起業家のほうが相対的に良好な業績をあげており、副業起業は失敗のリスクを小さくするための選択肢であるといえる。

起業関心層を起業家として顕在化させるには、自己資金以外にも資金調達の選択肢を増やすことの重要性を周知するとともに、副業起業の希望を実現しやすい環境をつくることが重要である。

1 自己資金不足と失敗時のリスクの大きさが、起業に踏み切れない大きな理由。

起業関心層（経営経験がなく、現在起業に関心がある人）が起業していない理由としてあげる割合が高いものは、「自己資金が不足している」「失敗したときのリスクが大きい」の2つである。これは男女や多くの年齢層に共通している。（6ページ、表-3）

2 自己資金割合の多寡よりも、希望どおりの起業費用を調達できたかどうかのほうが、起業後の業績を左右する。

起業家（2011年以降に自分で事業を始め、現在も経営している人）について現在の業績をみると、自己資金割合（起業費用に占める自己資金の割合）の多寡によって業績に大きな差は生じていない。一方、起業費用を希望どおりに調達できた起業家は相対的に良好な業績をあげている。自己資金だけで起業することにこだわるよりも、資金調達先の幅を広げて適正な起業費用を希望どおりに調達するほうが重要であるといえる。（9～10ページ、図-15～17）

3 勤務しながら事業を始める「副業起業」は起業家の27.5%を占める。

勤務者の起業を、「専業起業」（勤務を辞めてから起業）、「副業起業」（勤務しながら起業）に分けると、「副業起業」は27.5%を占める。（11ページ、図-19）

4 「副業起業」は失敗のリスクを小さくするための選択肢である。

「副業起業」をさらに「副業継続」（現在も勤務しながら事業を継続）と「専業移行」（勤務を辞めて事業を専業化）に分けたうえで業績を比較すると、「専業移行」は「専業起業」よりも良好な業績をあげている起業家の割合が高い。勤務しながら事業を営んだことで、本格的な起業に向けての準備ができたことがその背景にあるものと思われる。副業起業は失敗のリスクを小さくするための選択肢の一つであるといえる。（14ページ、図-26～28）

以上を踏まえると、起業関心層を起業家として顕在化させるには、自己資金以外にも資金調達の選択肢を増やすことの重要性を周知するとともに、副業起業の希望を実現しやすい環境をつくることが重要である。

(参考) ウェート値の設定について

詳細調査における起業家、起業関心層、起業無関心層の性別・年齢階層別構成比は、実際の人口構成を反映している事前調査A群と比べて偏りが生じている。そこで、詳細調査の集計にあたっては、事前調査A群の性別・年齢別構成比に近似させるために、ウェート値を設定した。その算出方法は次のとおりである。

①事前調査A群のサンプル数

(単位：人)

	起業家		起業関心層		起業無関心層	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
18～29歳	48	14	575	366	1,197	1,523
30歳代	64	32	603	360	1,186	1,611
40歳代	68	19	527	323	1,397	2,009
50歳代	63	20	349	196	1,085	1,717
60歳代	49	7	155	128	1,311	2,118

②詳細調査のサンプル数

(単位：人)

	起業家		起業関心層		起業無関心層	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
18～29歳	37	16	70	35	16	24
30歳代	79	98	71	41	30	38
40歳代	172	41	79	34	31	33
50歳代	177	21	38	18	29	32
60歳代	69	5	16	10	28	48

③ウェート (①÷②)

	起業家		起業関心層		起業無関心層	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
18～29歳	1.297	0.875	8.214	10.457	74.813	63.458
30歳代	0.810	0.327	8.493	8.780	39.533	42.395
40歳代	0.395	0.463	6.671	9.500	45.065	60.879
50歳代	0.356	0.952	9.184	10.889	37.414	53.656
60歳代	0.710	1.400	9.688	12.800	46.821	44.125